

月を「AV出演強要・『JKビジネス』等被害防止月間」と位置付け、政府一体となって必要な対策を緊急かつ集中的に実施した。さらに、その実施状況も踏まえ、同年5月、同対策会議において「いわゆるアダルトビデオ出演強要問題・『JKビジネス』問題等に関する今後の対策」を策定し、こうした問題の根絶に向けて取組を推進している。

警察では、ストーカー被害の未然防止・拡大防止に関する理解の増進を図るため、防犯教室等において、ストーカーの具体的事例、対応方法等を説明するなどして、被害者にも加害者にもならないための教育啓発を推進している。

第3節 若者の職業的自立、就労等支援

1 職業能力・意欲の習得

若者が将来、自立し、活躍するためには、就業し、経済的基盤を築くことが大切である。各学校段階を通じて、社会的・職業的自立に必要とされる能力・態度を育てるキャリア教育に取り組むとともに、学校以外でも職業能力開発の機会の充実を図ることが重要である。

(1) キャリア教育・職業教育の推進

ア キャリア教育・職業教育の推進（文部科学省、厚生労働省、経済産業省）

非正規雇用率の高さや雇用のミスマッチ、若年無業者の存在など「学校から社会・職業への移行」が円滑に行われていないことが、課題として挙げられる。また、職業意識・職業観が未熟なこと、進路意識・目的意識が希薄なまま進学する者の増加など、若者の「社会的・職業的自立」に向けた課題がみられる。これらの原因・背景には、産業構造や就業構造の変化など社会全体を通じた構造的問題が存在しており、社会が一体となった対応が必要である。このような中で、学校教育においては、キャリア教育・職業教育を充実していくことが重要である³⁸。

文部科学省、厚生労働省、経済産業省の3省は、学校、地域、産業界が一体となって社会全体でキャリア教育を推進する気運を高めるため、「キャリア教育推進連携シンポジウム」を実施している³⁹。平成29（2017）年度は、「学びと社会をつなげる人生100年時代のキャリア教育」をテーマに、基調講演、事例発表、パネルディスカッションを行った（第2-33図）。

第2-33図 キャリア教育推進連携シンポジウム



(出典) 文部科学省、厚生労働省、経済産業省資料

38 平成23年1月の中央教育審議会の答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」でこのような指摘がなされている。この答申では、①幼児期の教育から高等教育に至るまでの体系的なキャリア教育の推進、②実践的な職業教育の重視と職業教育の意義の再評価、③生涯学習の観点に立ったキャリア形成支援（生涯学習機会の充実、中途退学者などの支援）という3つの基本的方向性に沿った具体的な方策が提言されている。

39 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/detail/1342369.htm

文部科学省と経済産業省は、学校関係者や地域社会、産業界といった関係者の連携・協働による取組を表彰する「キャリア教育推進連携表彰」を実施している。平成29年度は、多数の応募の中から、最優秀賞1件、優秀賞1件、奨励賞5件を選定した（第2-34図）。

このほか、文部科学省は、次の取組を行っている⁴⁰。

- ・児童生徒が自らの学習活動等の学びのプロセスを記述し振り返ることのできるポートフォリオ的な教材「キャリア・パスポート（仮称）」の導入に向けた、その活用方法等についての調査研究（「キャリア・パスポート（仮称）」普及・定着事業）
- ・他者と協働しながら新しい価値を創造する力など、これからの時代を生きていくために必要な力を小学校段階から育成するための取組を実施（小・中学校等における起業体験推進事業）
- ・地元企業等と連携した職場体験、インターンシップ及び地元への愛着を深めるキャリア教育の推進（地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業）
- ・キャリア教育の趣旨の周知と指導内容の充実を図るため、小学校・中学校・高校において、学校の特色を生かしたキャリア教育の年間指導計画を作成する際に参考となるパンフレットを作成・配布し、文部科学省ホームページにも掲載⁴¹
- ・学校や教育委員会におけるキャリア教育に関する研修のための動画コンテンツと資料を文部科学省ホームページで配信⁴²
- ・学校が望む支援と地域・社会や産業界などが提供できる支援をマッチングさせる特設サイト「子どもと社会の架け橋となるポータルサイト」⁴³の運用（第2-35図）

また、社会の変化や産業の動向などに対応した高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的な卓越した取組を行う専門高校を「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」として指定し、調査研究を全国10校で行っており、平成27（2015）年度には、指定校を20校に増加し、さらに取組を充実させた。

厚生労働省は、企業で働く者などを講師として中学校や高校に派遣し、職業や産業の実態、働くことの意義、職業生活を子供に理解させ、考えさせる「キャリア探索プログラム」を実施している。平成28（2016）年度は、3,363校において、約30.8万人の生徒が参加した。

経済産業省は、先進的な教育支援活動を行っている企業・団体を表彰する「キャリア教育アワード」を実施している⁴⁴。平成29年度は、応募のあった43件の中から、最優秀賞3件（内1件大賞）、優秀賞5件、奨励賞5件を選定した（第2-36図）。

なお、経済産業省の実施事業により、平成23（2011）年3月に設立された一般社団法人キャリア

第2-34図 第7回キャリア教育推進連携表彰

最優秀賞	
取組内容	和歌山県立和歌山大学附属高等学校（和歌山県）が、キャリア教育の推進に努めている。その取り組みの成果を伝えるための和歌山県キャリア教育プラットフォーム（和歌山県）を構築し、その活用を図る。和歌山県立和歌山大学附属高等学校では、キャリア教育の推進に努めている。その取り組みの成果を伝えるための和歌山県キャリア教育プラットフォーム（和歌山県）を構築し、その活用を図る。
優秀賞	
取組内容	和歌山県立和歌山大学附属高等学校（和歌山県）が、キャリア教育の推進に努めている。その取り組みの成果を伝えるための和歌山県キャリア教育プラットフォーム（和歌山県）を構築し、その活用を図る。
奨励賞	
取組内容	和歌山県立和歌山大学附属高等学校（和歌山県）が、キャリア教育の推進に努めている。その取り組みの成果を伝えるための和歌山県キャリア教育プラットフォーム（和歌山県）を構築し、その活用を図る。
取組内容	和歌山県立和歌山大学附属高等学校（和歌山県）が、キャリア教育の推進に努めている。その取り組みの成果を伝えるための和歌山県キャリア教育プラットフォーム（和歌山県）を構築し、その活用を図る。
取組内容	和歌山県立和歌山大学附属高等学校（和歌山県）が、キャリア教育の推進に努めている。その取り組みの成果を伝えるための和歌山県キャリア教育プラットフォーム（和歌山県）を構築し、その活用を図る。
取組内容	和歌山県立和歌山大学附属高等学校（和歌山県）が、キャリア教育の推進に努めている。その取り組みの成果を伝えるための和歌山県キャリア教育プラットフォーム（和歌山県）を構築し、その活用を図る。
取組内容	和歌山県立和歌山大学附属高等学校（和歌山県）が、キャリア教育の推進に努めている。その取り組みの成果を伝えるための和歌山県キャリア教育プラットフォーム（和歌山県）を構築し、その活用を図る。

（出典）文部科学省、経済産業省資料

40 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/index.htm

41 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/detail/1312372.htm

42 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/detail/1315412.htm

43 <http://kakehashi.mext.go.jp/>

44 <http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/career-education/index.html>

教育コーディネーターネットワーク協議会では、キャリア教育コーディネーターの育成・研修や認定を行っており、平成29年8月時点で約310名のキャリア教育コーディネーターが全国で活動を行っている（第2-37図）。

第2-35図 子どもと社会の架け橋となるポータルサイト



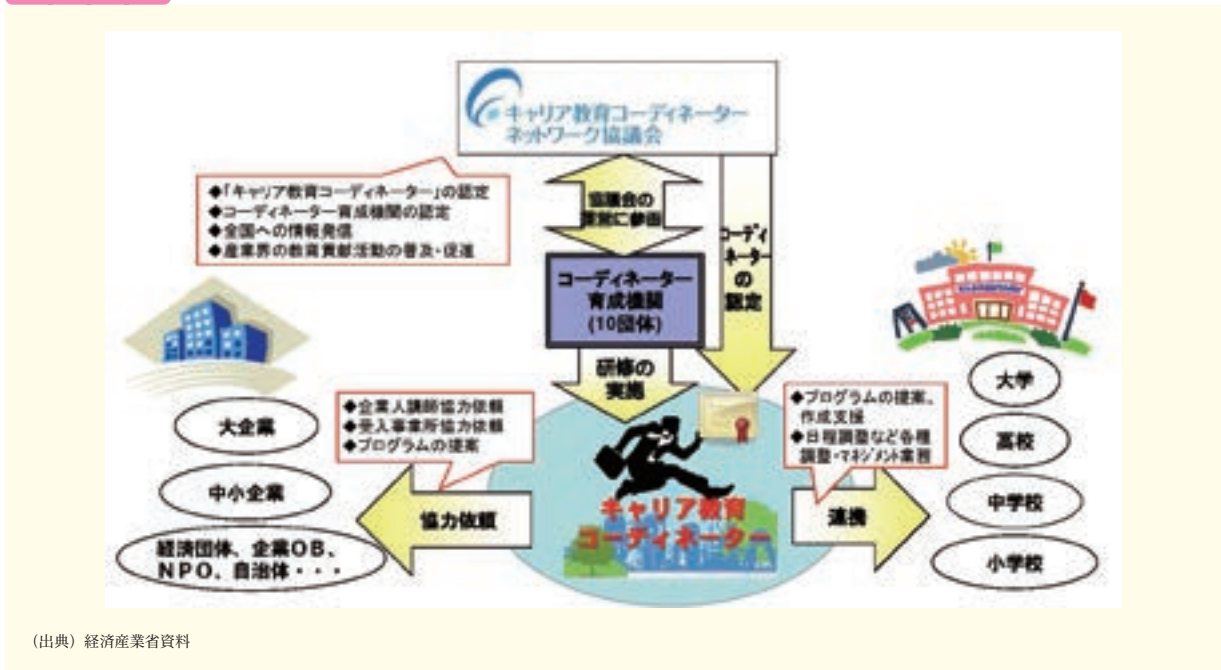
(出典) 文部科学省ホームページ (<http://kakehashi.mext.go.jp/>)

第2-36図 第8回キャリア教育アワード

経済産業大臣賞【大賞】	
部門名	大賞賞状
プログラム名	職業訓練センター・キャリア教育プログラム、職業訓練センター・キャリア教育プログラム、職業訓練センター・キャリア教育プログラム、職業訓練センター・キャリア教育プログラム、職業訓練センター・キャリア教育プログラム
実施内容	職業訓練センター・キャリア教育プログラムの実施内容
経済産業大臣賞【最優秀賞】	
部門名	最優秀賞状
プログラム名	職業訓練センター・キャリア教育プログラム
実施内容	職業訓練センター・キャリア教育プログラムの実施内容
コーディネーターの部	
部門名	最優秀賞状
プログラム名	職業訓練センター・キャリア教育プログラム
実施内容	職業訓練センター・キャリア教育プログラムの実施内容

(出典) 経済産業省資料

第2-37図 キャリア教育コーディネーター



(出典) 経済産業省資料

また、職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力を「社会人基礎力」⁴⁵として整理し、大学教育を通じた育成や評価の取組の普及を図っている（第2-38図）。平成29年度は、「社会人基礎力」の育成事例を学生自身がプレゼンテーションする「社会人基礎力育成グランプリ」を開催した（平成29年度で11回目、全国47大学の58チームが参加）。

45 <http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/index.html>

第2-38図 社会人基礎力



(出典) 経済産業省ホームページ (<http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/index.htm>)

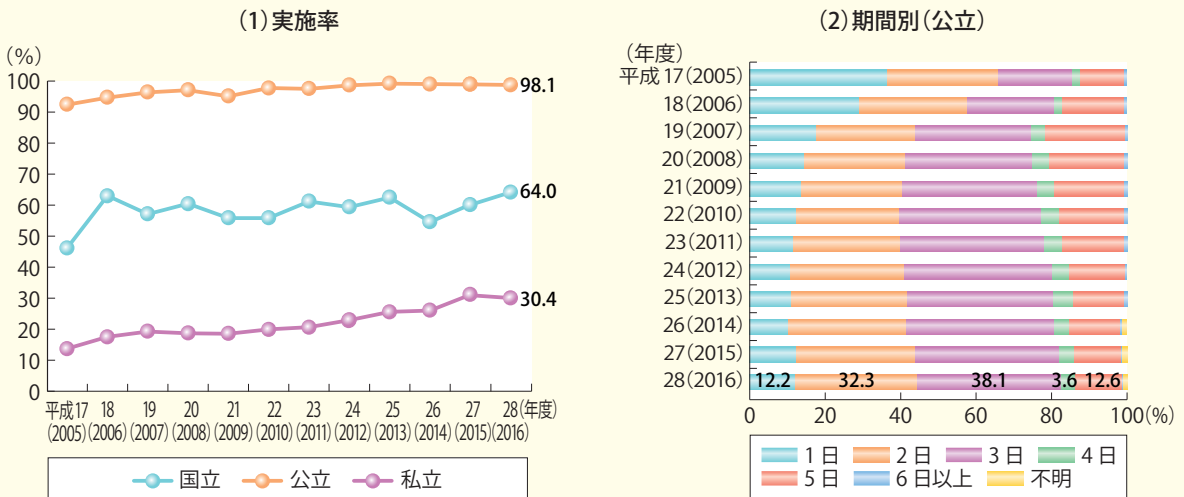
イ インターンシップ（就業体験）の推進（文部科学省、厚生労働省、経済産業省）

職場体験やインターンシップ（就業体験）は、子供や若者が教員や保護者以外の大人と接する貴重な機会となる。異世代とのコミュニケーション能力の向上が期待されること、子供や若者が自己の職業適性や将来設計について考える機会となり主体的な職業選択の能力や高い職業意識の醸成が促進されること、学校における学習と職業との関係について子供や若者の理解を促進し学習意欲を喚起すること、職業の現場における実際的な知識や技術・技能に触れることが可能となることから、極めて高い教育効果が期待される。

中学校における職場体験実施率は、おおむね高水準で推移しており、実施期間として5日以上設けている学校もある（第2-39図）。また、高校におけるインターンシップの実施率は、平成27（2015）年度から2年続けて、国公私立共に前年を上回ったが、普通科における体験者数の割合は約2割にとどまっている（第2-40図）。さらに、大学・大学院におけるインターンシップの実施率は微増している（第2-41図）。

第2-39図 中学校における職場体験の実施状況

◆中学校における職場体験実施率は、おおむね高水準で推移。実施期間は2～3日間が7割を占めているが、5日以上設けている学校もある。



(出典) 文部科学省国立教育政策研究所「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」